

議員発議により議員定数条例を制定

議員定数「34」か

土地開発公社
議員も道義的



執行者と共に報酬50%カット(1ヵ月)

市土地開発公社の清算が今年度末で結了する見通しとなったことに伴い、公社解散に対する道義的責任を明確にするため、市長、副市長及び監査委員の平成25年4月分給料月額(監査委員は報酬月額)を50%減額する条例の一部改正を行いました。また、市議会議員についても同様に道義的責任を明確にするため、議員報酬月額を市長等と同率で減額する条例の一部改正を議員発議により提案し全会一致で可決しました。

・市議会議員(33名)
平成25年4月分
報酬50%減額

・市長・副市長
平成25年4月分
給料50%減額

・監査委員(3名)
平成25年4月分
報酬50%減額

質問 この3月をもって

土地開発公社を清算する。市長は先頭に立って、今回解決への道筋を立てた。道義的な責任で、4月の給与50%をカットするが、どのような思いからか。

市長 市長給与について

は、就任後の6月定例会後、10%カットしている。その後、類似団体の首長と比較して最も安い給与にしなければという思いからさらに3%カットしている。それに加え、今回1ヵ月の給与の50%を

カットする。土地開発公社の問題を先送りすることなく、解決することを経営責任を取り、今後移管された土地をしっかりと販売しながら、市民負担をできるだけ軽減していく。現職の市長として一定の

責任、けじめをつけ、

今後は財政改革に取り組んでいく。約30億円の債権を放棄することは、過去からの継承であったにせよ、現職の市長は自分であり、副市長も連帯の思いである。

監査委員の方々も自発的な思いからのものである。

質問 公約を実現し、

給与をカットするということがあるのか。

市長 30億円という

負債が発生したこと、それも事実である。それに対する市民理解という面もあり、後ろを振り返るだけでなく、前を向いて進んでいきたい。

○議案第12号 奥州市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

反対討論 この議案でもって土地開発公社の問題に終わりを告げるという意図も分らないでもないが、市民の多くは給与削減に反対している。昨年11月から12月の全員協議会、12月定例会においては、法的にも道義的にも可否がない、責任がないと言いつついるが、議会や市民が騒いで、これじゃだめだということ、この議案提案になつたが、最初からこういう責任のとり方をしている。また前の土地開発公社の体質を引きずっていると感じられることから反対する。

賛成討論 今回市長は土地開発公社の検証報告を受け、自らの道義的責任をけじめとして、現職市長の覚悟として具体的な形にしたことを評価する。個別の用地取得案が、その都度理事会に諮られておらず、適切な判断と決定のプロセスが不透明なまま大規模な投資が行われたと指摘されている。これは歴代トップの責任はさらに重いであろうと私は思っており、報告書に準じて自らを処した市長の行動を理解し、賛成する。